

令和5年度（令和6年3月期）

事業報告書

（令和5年4月1日から、令和6年3月31日まで）

令和5年度（令和5年4月1日から、令和6年3月31日まで）に実施した主な事業は下記の通りです。

1. 公益目的事業の実施状況

公益目的事業

公1	公2	公3	公4	公5	公益共通
『タイ国情報』発行	書籍刊行	講演会・セミナー	日本語書籍寄贈	図書館	HPを通じた情報発信

(1) 機関誌『タイ国情報』の発行（隔月発行）および復刻事業 [公1]

① 『タイ国情報』は年間6回（令和5年3・5・7・9・11月号、令和6年1月号）の定期に刊行しました。タイの政治、経済、社会から文化、生活に至るまで、幅広くタイムリーなテーマをお届けできるように、執筆者の方々と相談を重ねながら発行しております。

②政治面では、プアタイ党のセーター首相の後ろ盾となっている、タクシン元首相の動きが注目されています。今年2月に仮釈放になって以降、内外の要人との面談等、政治活動を活発化しており、再び政治への影響力を強めています。また、タイの憲法裁判所は4月3日、民主派の最大野党・前進党の解党処分の是非について審議すると発表しました。昨年の総選挙で、不敬罪改正を公約の1つに掲げたことが、国王に対する侮辱や批判的発言を罰する不敬罪の対象になっており、選挙第1党の解党は混乱を招くことが予想されます。

③経済面では、タイ中央銀行が4月、2024年の国内総生産（GDP）成長率見通しを2.6%、25年は3%と発表しました。足元、観光業を中心にサービス業の改善が見られるものの、民間消費及び政府支出の鈍さを指摘しています。一方、タイ財務省は、不動産セクター活性化策等景気刺激策の効果で今年の経済成長率は4%強との見通しを示しています。政府、民間からは景気浮揚のため、タイ中央銀行に利下げを求める声が出ています。

④社会面では、タイへ多くの観光客が訪れており、4月13日から15日までのソンクラン（水かけ祭り、タイ正月）には多くのイベントが開催されました。一方、乾季の時期においては、毎年タイ全土で大気汚染が深刻化しています。排ガス、野焼きが原因に挙げられていますが、早急な政府対策が求められます。

⑤費用（直接費用のみ、人件費等配賦費用は除く）は、通常ベースの年6冊発行で合計3,492千円（印刷製本費1,892千円、諸謝金・執筆料1,392千円、通信費208千円）となりました。ページ数増加、印刷費上昇もあり（令和4年度134ページ⇒令和5年度137ページ）印刷製本費が52千円増加、新しい執筆者にご寄稿を賜り、執筆料は60千円増加しました。1回あたりの平均発行費用は554千円と、令和4年度比57千円の増加となりました。引き続き、内容の更なる充実を図って参ります。

『タイ国情報』直接費用 （単位：千円）

		令和5年度	令和4年度	増減
合計		3,492	3,323	+ 169
内訳	印刷製本費	1,892	1,840	+ 52
	諸謝金（執筆料）	1,392	1,332	+ 60
	通信費	208	151	+ 57
1回あたり平均発行費用		554	497	+ 57

平均ページ数

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ページ数	165	136	119	132	107	119	122	134	137

⑥『タイ国情報』は研究資料としても活用されるよう、また、当協会の認知度が高まるよう、会員のみならず、大学・公立図書館、大学研究室、研究機関などへの納本を継続しています。

・配布先数： 約340カ所

（うち、図書館・大学研究室、研究機関、高等学校など、約150カ所）

⑦有料配布（書籍販売）については、71千円となりました。内山書店様に販売をお願いしています。

有料配布金額 （単位：千円）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
有料配布	111	93	81	73	62	109	90	49	71

(2) 書籍刊行事業 [公2]

令和5年度は、書籍刊行実績はありませんでした。

(3) 講演会およびセミナー開催事業 [公 3]

令和 5 年度は、以下の通り 4 回の講演会を開催しました。当協会の法人、個人会員のみならず、タイの関連団体やタイ研究に従事されている皆様が多数ご参加くださいました。タイの経済・社会・文化をテーマに専門家の先生方にご講演いただきました。オンラインの利点を活かし、タイ及び日本の各地からご参加をいただきました。

<講演会の概要（講師の所属、肩書は講演当時のもの）>

- ① 令和 5 年 4 月 18 日「切手で語るタイの歴史」
講師：内藤 陽介 氏（郵便学者）
- ② 令和 5 年 7 月 24 日「岐路に立つタイ政治―変動と今後の行方」
講師：外山 文子 氏（筑波大学人文社会系准教授）
- ③ 令和 5 年 10 月 19 日「タイの学校教育の現状と課題」
講師：牧 貴愛 氏（広島大学 大学院人間社会科学研究科 准教授）
- ④ 令和 6 年 3 月 18 日「タイの現代デザインについて―教育、振興制度、BCG の視点から―」
講師：岩瀬 大地 氏（東京造形大学 造形学部 准教授）

(4) 日本語書籍寄贈事業 [公 4]

タイで日本語教育を行なう中高校・大学などに日本語書籍を送るプロジェクトは、日本側、タイ側でのご協力も得て、実施してきました。タイにおける日本語教育機関数は、現在、約 650 校に上ります。タイへの渡航は出来なかったものの、国際交流基金バンコク日本文化センターの協力を得て、同基金から派遣されている日本語パートナーズ教員がいらっしゃるタイ各地の学校 30 校に、寄贈を致しました。

【寄贈書籍】

- ① 「レベル別日本語多読ライブラリー」スタート及びレベル 0
- ② めんたべよう！（日本傑作絵本シリーズ）

本事業は 13 回実施致しましたが、受け入れ校側のニーズにも変化があるようです。現地でご活躍されている日本語パートナーズ（国際交流基金より派遣）の先生方のご協力をいただきながら、引き続き寄贈した日本語書籍が有効にご活用されるように取り組んで参ります。

(5) 図書館の運営事業 [公 5]

令和 5 年度末で蔵書は、約 3,400 冊です。大学や研究機関のタイ研究者、タイで業務を行う企業の方、学生、タイに興味をお持ちの個人の方などにご利用いただいております。

(6) ホームページを通じた情報発信 [共通]

ホームページを通じ、当協会の活動状況、『タイ国情報』目次、所蔵図書リストなどを提供するほか、講演会やその他の当協会活動報告など、当協会からの情報発信を行っています。

2. 協力事業等の実施状況

- (1) 2023年度日本タイ学会・研究大会が、2023年7月8、9日大東文化大学にて開催されました。長谷川が参加し、タイ研究者による様々な発表を聴講し、『タイ国情報』の新たな執筆者の発掘に努めました。
- (2) 神田外語大学および在京タイ王国大使館共催の「第16回タイ語弁論大会」が2023年11月18日に神田外語大学、ミレニアムホールで開催されました。当協会は同大会を後援し、賞品としてタイ語関連書籍を寄贈しました。
- (3) 2017年より当協会が出版に向けて協力してきた、『タイ日大辞典』が2023年6月に完成しました。タイ語学科がある大学、タイ研究者がいる大学図書館を中心に同辞典を寄贈致しました。(寄贈冊数44冊、寄贈先42校・団体、令和6年3月末現在)

3. 協会の運営状況について

(1) 会員増減

企業の経費削減などの影響もあり、法人会員は6社減少して合計86社となりました。個人会員は6名減少して合計91名となりました(いずれも令和6年3月末現在)。個人会員はご高齢の方がご退会されるケースがございました。今後共、会員獲得に努めて参ります。

(2) 財務基準

以下基準が未充足。

- ・遊休財産上限額の未充足(遊休財産(預金)が積みあがっている)

*遊休財産上限額：遊休財産上限額>遊休財産額 である必要

(公益目的事業に要した費用額>資産-負債-控除対象財産+対応負債額)

令和3年度定時理事会でご承認いただいた支出計画を実施し、中長期的に解消を図る所存。令和5年度においても、内閣府に説明を実施。

支出計画について以下項目を重点実施中。

- ・タイ日大辞典の寄贈 5年度、1,355,200円(44冊)支出しました。当初、5年度予算で60冊分の寄贈予算を計上しております。今後、追加寄贈も検討していきます。

- ・日本語書籍寄贈事業の拡大 令和5年度、寄贈のための日本語書籍購入額は268,871円寄贈書籍購入。令和6年度についても、国際交流基金バンコク日本文化センターと打ち合わせを開始しており、寄贈を実施する予定です。
- ・タイ国情報拡充 寄稿者拡大に注力。令和5年度はタイ少数民族、教育等新たな研究者の寄稿を掲載。年間平均ページは、令和3年度122ページ、4年134ページ、5年137ページと増加中。今後、タイのデザイン等これまで取り上げてこなかった分野の寄稿も掲載予定。今年7月には日本タイ学会が大阪公立大学で開催されるため、参加し執筆者発掘に努めます。
- ・派遣職員への支出(1名) 令和4年度以降、週3回の勤務とし(それまでは週2回)、また物価上昇を受けて、派遣会社と交渉の上、令和5年度より時給を3%程度引き上げました。労働市場全体での賃金上昇の動きを見ながら、柔軟に対応します。

以上

事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、記載する事項はありません。

令和5年度（令和6年3月期）貸借対照表
（令和6年3月31日現在）

[単位:円]

科 目	当 期	令和4年度(5/3月末)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現預金			
現金	0	0	0
預貯金	18,024,606	18,759,710	▲ 735,104
現預金計	18,024,606	18,759,710	▲ 735,104
未収会費	130,000	150,000	▲ 20,000
流動資産合計	18,154,606	18,909,710	▲ 755,104
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,000,000	19,000,000	0
基本財産合計	19,000,000	19,000,000	0
(2) 特定資産			
使途指定特別寄附金(公2)	0	170,000	▲ 170,000
使途指定特別寄附金(公4)			0
特定資産合計	0	170,000	▲ 170,000
(3) その他固定資産			
図書館所蔵書籍	669,200	638,228	30,972
敷金	1,659,240	1,659,240	0
電話加入権	74,600	74,600	0
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	2,403,041	2,372,069	30,972
固定資産合計	21,403,041	21,542,069	▲ 139,028
資産合計	39,557,647	40,451,779	▲ 894,132
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金			
源泉所得税	28,584	23,684	4,900
社会保険料	0	0	0
預り金計	28,584	23,684	4,900
前受会費	240,000	260,000	▲ 20,000
流動負債合計	268,584	283,684	▲ 15,100
負債合計	268,584	283,684	▲ 15,100
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	170,000	▲ 170,000
使途指定特別寄附金	0	170,000	▲ 170,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(170,000)	170,000
2. 一般正味財産	39,289,063	39,998,095	▲ 709,032
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	0
正味財産合計	39,289,063	40,168,095	▲ 879,032
負債及び正味財産合計	39,557,647	40,451,779	▲ 894,132

令和5年度（令和6年3月期） 正味財産増減計算書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

(A)

(B)

[単位：円]

科 目	実 績	4年度(6年3月期) 通年実績額	差 異(A-B)	備 考
1 I 一般正味財産増減の部				
2 1. 経常増減の部				
3 (1) 経常収益				
4 ①基本財産運用益	380	380	0	
5 基本財産受取利息	380	380	0	
6 ②受取会費	13,950,000	14,750,000	▲ 800,000	5年度会費240千円は前受会費に計上
7 賛助会員受取会費	13,950,000	14,750,000	▲ 800,000	(うち法人200千円、個人40千円)
8 ③事業収益	70,900	48,500	22,400	5年度未収会費 130千円
9 機関誌発行・書籍発行事業	70,900	48,500	22,400	(うち法人100千円、個人30千円)
10 講演会・セミナー事業	0	0	0	
11 図書館運営事業、他	0	0	0	
12 ④雑収益	199	202	▲ 3	
13 雑収入	0	0	0	
14 受取利息	199	202	▲ 3	
15 ⑤受取寄附金	170,000	229,340	▲ 59,340	
16 指定正味財産からの振替	170,000	229,340	▲ 59,340	5年度タイ日大辞典出版のための寄付金使用170千円
17 経常収益計	14,191,479	15,028,422	▲ 836,943	
18 (2) 経常費用				
19 印刷製本費	1,891,978	1,839,816	52,162	
20 書籍刊行費	170,000	0	170,000	タイ日大辞典出版のための寄付金を編者に支払
21 刊行物購入費	1,682,371	583,418	1,098,953	タイ日大辞典寄贈のため購入 44冊、1,355千円
22 諸謝金	1,652,000	1,572,000	80,000	
23 通信運搬費	795,488	754,984	40,504	
24 旅費	20,210	48,865	▲ 28,655	
25 消耗品費	89,026	104,738	▲ 15,712	
26 パーティ費	0	0	0	
27 会議費	24,807	290	24,517	
28 会場費	5,060	0	5,060	
29 大使館行事関係費	99,912	33,000	66,912	
30 雑支出	0	0	0	
31 臨時支出	0	0	0	
32 支払手数料	149,641	146,027	3,614	
33 賃借料	4,579,500	4,883,694	▲ 304,194	公益事業、管理費に案分。5年度は、賃貸契約更新料家賃1カ月分なし
34 光熱水料費	382,067	410,096	▲ 28,029	公益事業、管理費に案分
35 清掃費	26,400	26,400	0	公益事業、管理費に案分
36 租税公課	1,920	1,920	0	
37 消耗什器備品費	123,160	4,910	118,250	PC1台、買い替え
38 減価償却費	0	0	0	
39 役員報酬	960,000	960,000	0	
40 給与・賞与	2,220,461	2,710,100	▲ 489,639	派遣職員11月より2名→1名に、80千円×5カ月分減
41 通勤手当	57,482	58,904	▲ 1,422	派遣職員通勤交通費(実費)
42 社会保険料	0	0	0	
43 福利厚生費	0	0	0	
44				
45 経常費用計	14,931,483	14,139,162	792,321	
46 評価損益等計	0	0	0	
47 当期経常増減額	▲ 740,004	889,260	▲ 1,629,264	
48 2. 経常外増減の部				
49 (1) 経常外収益	30,972	398	30,574	
50 資産評価益	30,972	398	30,574	図書館事業(公5)・寄贈図書の入りに伴う評価益
51 (2) 経常外費用	0	0	0	
52 資産除却・評価損	0	0	0	
53 当期経常外増減額	30,972	398	30,574	
54 当期一般正味財産増減額	▲ 709,032	889,658	▲ 1,598,690	
55 一般正味財産期首残高	39,998,095	39,108,437	889,658	
56 一般正味財産期末残高	39,289,063	39,998,095	▲ 709,032	
57 II 指定正味財産増減の部				
58 用途指定特別寄附金				
59 一般正味財産への振替額	170,000	229,340	▲ 59,340	タイ日大辞典出版のための寄付金(5年度)
60 当期指定正味財産増減額	▲ 170,000	▲ 229,340	59,340	
61 指定正味財産期首残高	170,000	399,340	▲ 229,340	
62 指定正味財産期末残高	0	170,000	▲ 170,000	
63 III 正味財産期末残高	39,289,063	40,168,095	▲ 879,032	

令和5年度(令和6年3月期) 正味財産増減計算書内訳表

(令和6年4月1日 から 令和6年3月31日まで)

公益財団法人 日本少年協会
[単位: 円]

科 目	公益目的事業					その他事業		法人会計 (管理費)	(A)	(B)	差異 (A-B)	令和6年3月期 当期実績	差異 (A-C)
	公1 (機関誌)	公2 (刊行)	公3 (講座)	公4 (労働)	公5 (図書)	公益共通	公益小計						
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
① 基本財産運用収益													
② 受取会費	3,906,000	418,500	976,500	588,000	1,395,000	7,393,500	588,000	588,000	5,998,500	14,750,000	▲ 800,000	▲ 800,000	
③ 事業収益	70,900	0	0	0	0	70,900	0	0	70,900	48,500	22,400	50,000	
④ 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑤ 受取寄附金	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000	229,340	▲ 59,340	170,000	
⑥ 指定正味財産からの振替額	3,976,900	588,500	976,500	588,000	1,395,000	7,634,880	588,000	588,000	5,998,600	15,028,422	▲ 836,943	15,030,580	
(2) 経常費用	1,891,978	0	0	0	0	1,891,978	0	0	1,891,978	1,839,816	52,162	1,800,000	
① 印刷費	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000	170,000	0	300,000	
② 経理料	1,392,000	0	260,000	268,871	30,800	1,952,671	1,382,700	0	299,671	583,418	1,098,953	2,080,000	
③ 通信運搬費	207,823	41,565	166,259	0	0	415,647	0	0	415,647	1,572,000	80,000	1,280,000	
④ 旅費	1,975	1,119	1,448	0	1,053	5,991	0	0	5,991	48,865	▲ 23,655	500,000	
⑤ 消耗品費	5,739	1,147	5,739	3,443	4,591	22,958	0	0	22,958	104,738	▲ 15,712	220,000	
⑥ パーソナル	700	250	200	0	250	2,000	0	0	2,000	290	24,517	550,000	
⑦ 会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	
⑧ 交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	
⑨ 大規模修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,060	
⑩ 雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	66,912	100,000	
⑪ 臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	
⑫ 支払手数料	686,925	228,975	228,975	268,871	30,800	74,820	0	0	74,820	146,027	3,614	200,000	
⑬ 光熱水料費	57,310	19,103	19,103	0	0	96,516	0	0	96,516	4,883,694	▲ 304,194	4,579,500	
⑭ 消耗費	3,960	1,320	1,320	0	0	29,241	0	0	29,241	410,096	▲ 28,029	500,000	
⑮ 租税公課	0	0	0	0	0	15,840	0	0	15,840	26,400	0	30,000	
⑯ 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,920	1,080	1,080	
⑰ 役員報酬	336,000	120,000	120,000	0	0	864,000	24,000	0	888,000	960,000	0	960,000	
⑱ 給与・賞与	444,092	139,889	355,273	228,975	1,373,850	1,390,007	97,700	0	1,487,707	2,710,100	▲ 489,639	2,864,760	
⑲ 通勤手当	5,748	2,874	8,622	2,874	8,622	28,740	2,874	0	31,614	58,904	▲ 1,432	60,000	
⑳ 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
㉑ 福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
II 経常費用計	5,034,250	726,242	1,288,939	761,075	1,972,572	165,230	9,898,308	1,607,186	3,425,989	14,139,162	792,321	17,907,260	
III 経常増減額	▲ 1,057,350	▲ 137,742	▲ 262,439	▲ 203,075	▲ 577,572	▲ 25,251	▲ 2,263,429	▲ 1,049,186	▲ 2,572,611	889,260	▲ 1,629,264	▲ 2,876,680	
(1) 経常外収益													
① 経常外収益	30,972	0	0	0	0	30,972	0	0	30,972	398	30,574	0	
(2) 経常外費用													
① 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
IV 当期経常増減額	▲ 1,026,378	▲ 137,742	▲ 262,439	▲ 203,075	▲ 577,572	▲ 25,251	▲ 2,263,429	▲ 1,049,186	▲ 2,572,611	890,258	▲ 1,598,690	▲ 2,876,680	
(1) 経常外収益	30,972	0	0	0	0	30,972	0	0	30,972	398	30,574	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
V 当期正味財産増減額	▲ 995,406	▲ 137,742	▲ 262,439	▲ 203,075	▲ 577,572	▲ 25,251	▲ 2,263,429	▲ 1,049,186	▲ 2,572,611	890,656	▲ 1,568,116	▲ 2,876,680	
VI 一般正味財産増減の部	3,506,341	679,275	▲ 29,189	▲ 49,920	▲ 2,438,384	▲ 624,632	1,044,491	1,566,544	37,387,000	39,108,437	889,658	40,197,985	
① 一般正味財産増減額	2,448,991	541,533	▲ 291,628	▲ 251,995	▲ 2,984,984	▲ 649,863	▲ 1,187,966	517,358	39,959,671	39,998,095	▲ 709,032	37,321,305	
② 指定正味財産増減の部	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000	399,340	▲ 229,340	170,000	
③ 指定正味財産特別寄附金	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000	229,340	▲ 59,340	170,000	
④ 一般正味財産への振替額	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 170,000	▲ 229,340	▲ 170,000	▲ 229,340	
⑤ 当期指定正味財産増減額	170,000	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000	399,340	▲ 229,340	170,000	
⑥ 指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	170,000	▲ 170,000	170,000	
⑦ 指定正味財産期末残高	2,448,991	541,533	▲ 291,628	▲ 251,995	▲ 2,984,984	▲ 649,863	▲ 1,187,966	517,358	39,959,671	40,108,036	▲ 879,032	37,321,305	
VII 正味財産期末残高	2,448,991	541,533	▲ 291,628	▲ 251,995	▲ 2,984,984	▲ 649,863	▲ 1,187,966	517,358	39,959,671	40,108,036	▲ 879,032	37,321,305	

5年連続増収実績
経常費用計
内、公益目的事業用
公益目的事業用
66.29%

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成 27 年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正、内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方式を採用している。

有形固定資産： 定額法

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	19,000,000	0	0	19,000,000
小計	19,000,000	0	0	19,000,000
特定資産				
使途指定特別寄附金（公 2）	170,000	0	170,000	0
小計	170,000	0	170,000	0
合計	19,170,000	0	170,000	19,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおり。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
小計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)
特定資産				
使途指定特別寄附金(公 2)	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
合計	19,000,000	(0)	(19,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおり。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
図書館所蔵書籍	669,200	0	669,200
敷金	1,659,240	0	1,659,240
電話加入権	74,600	0	74,600
什器備品 ゼロックス複合機	702,000	701,999	1
合計	3,105,040	701,999	2,403,041

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおり。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
書籍刊行事業への寄附金充当額	170,000
合計	170,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

引当金は計上していない。

令和5年度（令和6年3月期）財産目録

（令和6年3月31日現在）

〔単位：円〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1 I 資産の部			
2 1. 流動資産			
3 現金			0
4 預金			
5 普通預金	三井住友銀行日本橋支店	運転資金として	6,756,793
6	三井住友銀行日本橋支店<預り口>	運転資金として	29,672
7	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	6,447,559
8 振替貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,790,582
9 定期預金	三菱UFJ銀行日本橋支店	運転資金として	3,000,000
10 現預金計			18,024,606
11 未収会費	法人会員 1社 100千円 個人会員 3名 30千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する令和5年度会費の未収金	130,000
12			
13 流動資産計			18,154,606
14 2. 固定資産			
15 基本財産			
16 定期預金	三井住友銀行日本橋支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業共用の財源として使用している。	19,000,000
17 基本財産計			19,000,000
18 特定資産			
19 使途指定特別寄附金	ゆうちょ銀行	公益目的保有財産であり、タイ日辞典刊行支援の資産として管理している。	0
20 特定資産計			0
21 その他固定資産			
22 図書館所蔵書籍	タイ関連書籍を中心に、図書館に所蔵する閲覧用書籍 2,129冊	公益目的保有財産であり、図書館運営事業（公5）に100%使用している。	669,200
23 敷金	三井住友銀行 内山ビル 4階	共有財産であり、うち50%は公益目的の事業として公益事業（公5）の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1,659,240
24 電話加入権	NTT固定2回線	共有財産であり、うち50%は公益目的の事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	74,600
25 什器備品	富士ゼロックス製プリンタ複合機 DocuCenter-V C2263	共有財産であり、うち50%は公益目的の事業として公益事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	1
26 その他固定資産計			2,403,041
27 固定資産合計			21,403,041
28 資産合計			39,557,647
29 II 負債の部			
30 1. 流動負債			
31 預り金			
32 源泉所得税		執筆・講演謝金、役員報酬、給与に係る源泉所得税	28,584
33 社会保険料		健康保険料、厚生年金保険料	0
34 預り金計			28,584
35 前受会費	法人会員 1社 200千円 個人会員 4名 40千円	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する令和6年度会費	240,000
36			
37 負債合計			268,584
38 正味財産			39,289,063

監査報告書

公益財団法人 日本タイ協会
会長 北山 禎介 殿

私ども監事は、公益財団法人日本タイ協会 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の業務について監査を実施しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書は、公益財団法人日本タイ協会の業務運営の状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和6年 月 日

公益財団法人日本タイ協会

監 事 田 中 稔 一



監 事 原 田 力

